



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 nms ホールディングス株式会社

コード番号 2162 URL <https://www.n-ms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 寿子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 健 TEL 03-5333-1711

半期報告書提出予定日 2025年1月14日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	36,763	1.3	887	78.2	1,325	49.0	890	59.0
2024年3月期中間期	36,274	1.3	498	—	889	75.9	560	169.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 960百万円（582.9%） 2024年3月期中間期 140百万円（△39.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	57.29	—
2024年3月期中間期	36.03	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	37,796	4,195	11.1
2024年3月期	35,976	3,344	9.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 4,184百万円 2024年3月期 3,334百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	14.00	14.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,400	3.5	1,650	△12.6	1,800	14.6	1,050	42.5	67.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2025年1月14日）に公表いたしました「2025年3月期中間連結会計期間における営業外収益（為替差益）及び特別損失の計上、2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	21,611,000株	2024年3月期	21,611,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	6,067,959株	2024年3月期	6,067,959株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	15,543,041株	2024年3月期中間期	15,543,041株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算補足説明資料の入手方法)

当社は、決算補足説明資料をT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	11
(中間連結損益計算書関係) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、長期化するウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まり、金融引き締め政策の継続による各国経済への影響や中国経済の先行き懸念等、依然として不透明な状況が続きました。

わが国経済においても雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により景気は緩やかな回復基調となりましたが、不安定な国際情勢の中、円安傾向の継続、資源・エネルギー価格の高騰に伴う物価高の進行等、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、各事業において新市場への参入や新規需要の開拓等、次の成長への種まきを進めるとともに、事業基盤の強化を図るべく、グループ全体で合理化、効率化を徹底的に進め、事業効率のよい体制への転換や抜本的コスト構造改革を行ってまいりました。

具体的には、HS事業における多様な人材の活躍推進、これによる売上の拡大、また、EMS事業については戦略投資拠点における売上・利益の拡大、PS事業においては産業機器分野への参入および安定収益の確保等、各事業とも売上成長とともに収益性改善への取り組み成果を進めており、確実に利益をだせる体質に転換しつつあります。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は36,763百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は887百万円（前年同期比78.2%増）となりました。

また、営業外収益において海外子会社へのグループ内貸付金に対する評価替えおよび海外子会社間の取引等による為替差益695百万円の発生があり、経常利益は1,325百万円（前年同期比49.0%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、特別調査等関連損失引当金繰入額として特別損失233百万円を計上したことから、890百万円（前年同期比59.0%増）となりました。

当社は、2024年10月22日付開示のとおり、前代表取締役社長による不適切な経費の使用等（以下、「本件」といいます。）に関し、2024年8月、当社会計監査人である有限責任 あずさ監査法人が監査手続を進める中で、当社監査等委員会に対し、前代表取締役社長の経費使用に関し社内調査を行うよう要請を受けました。これを受け、当社監査等委員会において社内調査を行ってまいりましたが、さらに詳細な調査を行い事実関係やその原因等を明らかにすることが必要と判断し、10月21日付で社外取締役及び外部弁護士による構成にて、特別調査委員会を設置するとともに、委員及び委嘱内容を決定し、調査を行ってまいりました。

本件の調査結果は、2024年12月13日付開示の「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」のとおりですが、本件による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、特別調査委員会による調査に加え、グループ全体において類似事案の有無や会計処理の適切性等の自己点検を行っており、特別調査委員会による調査等に係る一連の損失233百万円を、当中間連結会計期間において特別損失として計上いたしました。

また、前代表取締役社長による私的流用費用の算定及びそれを踏まえた措置については、2025年1月14日付開示の「前代表取締役社長に対する取締役辞任再勧告及び損害賠償請求に関するお知らせ」をご覧ください。

当中間連結会計期間のセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① HS事業（ヒューマンソリューション事業）

国内事業については、自動車関連における減産影響があり、利益面においても原価率改善や適正販管費の管理強化等、基盤強化策を進めておりますが、成長の種まきとして高度エンジニア人材の育成を目的とした技術センター開設等、戦略投資における初期費用の発生がありました。海外事業については、これまでの基盤強化策の効果に加え、中国やタイ、ラオスにおける販売増加や為替による影響等もあり、前年同期に対し売上、利益とも増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は11,494百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は、310百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

#### ② EMS事業（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業）

EMS事業は、中国・ASEAN・北米において生産活動を展開しており、戦略投資の実行期にあります。

当中間連結会計期間においては、一部でお客様の販売戦略変更による生産調整等の影響がありましたが、戦略投資拠点であるベトナム、北米事業において、新規受注の立ち上げや量産開始等により堅調に推移しました。利益面でも各拠点における生産性改善やコスト構造見直しの成果もあり、大幅な改善となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、17,614百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は、408百万円（前年同期比204.2%増）となりました。

## ③ PS事業(パワーサプライ事業)

当中間連結会計期間においては、引き続き需要は高い水準を維持しており、サプライチェーンの構造変化による在庫調整や、お客様における減産および事業環境変化に伴う一部商品の販売後ろ倒し影響がありましたが、第2四半期に入り国内向け販売の増加など主力機種を受注が回復、為替影響もあり、前年同期に対し売上、利益とも増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は、7,653百万円(前年同期比1.9%増)、セグメント利益は、499百万円(前年同期比127.7%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産及び負債、純資産の状況

## (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、27,212百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,034百万円増加いたしました。これは原材料及び貯蔵品が679百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,379百万円、製品が216百万円増加したことによるものです。

固定資産合計は、10,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ793百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が745百万円増加したことによるものです。

繰延資産は、6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、37,796百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,820百万円増加いたしました。

## (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債合計は、30,342百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,122百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が288百万円、未払消費税等が158百万円、その他流動負債が205百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が648百万円、短期借入金が962百万円、特別調査等関連損失引当金が233百万円増加したことによるものです。

固定負債合計は、3,259百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円減少いたしました。これは主にその他固定負債が149百万円増加した一方で、長期借入金が343百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、33,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ969百万円増加いたしました。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、4,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ850百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が781百万円、為替換算調整勘定が70百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は11.1%(前連結会計年度末は9.3%)となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,197百万円(前年同期は4,247百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、164百万円の収入(前年同期は2,322百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前中間純利益1,146百万円(前年同期は889百万円の純利益)、減価償却費735百万円(前年同期は731百万円)、特別調査等関連損失引当金の増加額233百万円、棚卸資産の減少額819百万円(前年同期は1,877百万円の減少額)等となり、主なマイナス要因は、為替差益665百万円(前年同期は565百万円の為替差益)、売上債権の増加額730百万円(前年同期は1,996百万円の減少額)、未払金の減少額241百万円(前年同期は505百万円の減少額)、未払費用の減少額195百万円(前年同期は175百万円の増加額)、未払消費税等の減少額146百万円(前年同期は92百万円の増加額)、利息の支払額279百万円(前年同期は356百万円の支払額)、法人税等の支払額483百万円(前年同期は412百万円の支払額)等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、509百万円の支出(前年同期は618百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入51百万円(前年同期は1百万円の収入)となり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出543百万円(前年同期は540百万円の支出)等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、33百万円の収入(前年同期は1,075百万円の支出)となりました。プラス要因は、短期借入金の純増額865百万円(前年同期は1,284百万円の純減額)となり、マイナス要因は、長期

借入金の返済による支出505百万円（前年同期は404百万円の支出）、ファイナンス・リース債務の返済による支出218百万円（前年同期は192百万円の支出）、配当金の支払額108百万円（前年同期は93百万円の支払額）によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間における調査及び監査費用の計上を行うことから、2024年5月15日公表の2025年3月期通期連結業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日開示の「2025年3月期中間連結会計期間における営業外収益（為替差益）及び特別損失の計上、2025年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、当該業績予想は現時点での情報をもとにしており、今後、業績動向の変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,261,431	4,229,226
受取手形、売掛金及び契約資産	10,946,104	12,326,002
製品	1,572,199	1,788,251
仕掛品	573,757	778,784
原材料及び貯蔵品	6,886,915	6,207,623
その他	1,953,438	1,898,641
貸倒引当金	△15,347	△15,981
流動資産合計	26,178,500	27,212,548
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,021	953,021
その他(純額)	7,028,516	7,773,715
有形固定資産合計	7,981,537	8,726,736
無形固定資産		
その他	605,580	596,087
無形固定資産合計	605,580	596,087
投資その他の資産		
その他	1,197,577	1,255,013
貸倒引当金	△325	△325
投資その他の資産合計	1,197,252	1,254,688
固定資産合計	9,784,370	10,577,512
繰延資産		
社債発行費	13,221	6,610
繰延資産合計	13,221	6,610
資産合計	35,976,092	37,796,672
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,754,244	5,402,928
短期借入金	16,288,251	17,250,479
1年内償還予定の社債	2,000,000	2,000,000
未払金	2,248,178	2,167,762
未払法人税等	491,226	203,160
未払消費税等	495,193	336,367
賞与引当金	679,184	691,165
特別調査等関連損失引当金	-	233,000
その他	2,262,976	2,057,284
流動負債合計	29,219,255	30,342,148
固定負債		
長期借入金	1,874,937	1,531,441
繰延税金負債	69,781	68,056
退職給付に係る負債	425,930	469,203
その他	1,041,317	1,190,348
固定負債合計	3,411,965	3,259,049
負債合計	32,631,221	33,601,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	554,842	554,842
利益剰余金	4,489,940	5,271,566
自己株式	△1,310,407	△1,310,407
株主資本合計	4,235,065	5,016,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,871	△5,320
為替換算調整勘定	△897,650	△827,259
その他の包括利益累計額合計	△900,521	△832,580
非支配株主持分	10,327	11,362
純資産合計	3,344,870	4,195,474
負債純資産合計	35,976,092	37,796,672



(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	36,274,884	36,763,836
売上原価	32,072,984	31,806,689
売上総利益	4,201,899	4,957,147
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,410,375	1,525,662
賞与引当金繰入額	141,244	149,650
その他	2,152,190	2,394,376
販売費及び一般管理費合計	3,703,810	4,069,689
営業利益	498,089	887,458
営業外収益		
受取利息	28,214	22,693
為替差益	760,224	695,055
その他	40,569	48,601
営業外収益合計	829,008	766,349
営業外費用		
支払利息	345,344	255,426
社債発行費償却	6,610	6,610
外国源泉税	2,342	2,045
その他	83,109	63,900
営業外費用合計	437,406	327,983
経常利益	889,691	1,325,824
特別利益		
固定資産売却益	907	53,852
特別利益合計	907	53,852
特別損失		
固定資産売却損	135	-
固定資産除却損	891	595
特別調査等関連損失引当金繰入額	-	※ 233,000
特別損失合計	1,027	233,595
税金等調整前中間純利益	889,571	1,146,082
法人税等	328,225	254,571
中間純利益	561,346	891,510
非支配株主に帰属する中間純利益	1,319	1,082
親会社株主に帰属する中間純利益	560,026	890,428

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	561,346	891,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	759	△2,449
為替換算調整勘定	△421,427	71,653
その他の包括利益合計	△420,667	69,204
中間包括利益	140,678	960,715
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	139,010	958,369
非支配株主に係る中間包括利益	1,668	2,346

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	889,571	1,146,082
減価償却費	731,510	735,880
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,567	△1,835
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,485	△19,990
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,945	14,727
特別調査等関連損失引当金の増減額 (△は減少)	-	233,000
受取利息及び受取配当金	△28,214	△22,693
支払利息	345,344	255,426
社債発行費償却	6,610	6,610
為替差損益 (△は益)	△565,138	△665,328
固定資産除却損	891	595
固定資産売却損益 (△は益)	△772	△53,852
売上債権の増減額 (△は増加)	1,996,553	△730,873
未収入金の増減額 (△は増加)	△58,938	130,631
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,877,073	819,246
立替金の増減額 (△は増加)	447	△6,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,189,467	△121,987
未払金の増減額 (△は減少)	△505,861	△241,589
未払費用の増減額 (△は減少)	175,876	△195,718
未払消費税等の増減額 (△は減少)	92,097	△146,989
預り金の増減額 (△は減少)	182,150	△136,348
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2,867	△4,316
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	63,718	△6,964
その他	2,691	△112,356
小計	3,024,307	874,893
利息及び配当金の受取額	60,971	35,500
利息の支払額	△356,134	△279,437
法人税等の支払額	△412,704	△483,994
法人税等の還付額	5,739	17,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,322,179	164,238

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22,800	-
定期預金の払戻による収入	-	30,551
有形固定資産の取得による支出	△540,259	△543,920
有形固定資産の売却による収入	1,139	51,635
無形固定資産の取得による支出	△47,343	△39,528
敷金及び保証金の差入による支出	△22,527	△27,865
敷金及び保証金の回収による収入	13,390	15,419
長期貸付金の回収による収入	6,071	-
保険積立金の払戻による収入	-	9,495
その他	△6,190	△5,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△618,518	△509,962
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,284,267	865,800
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	△404,863	△505,783
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△192,932	△218,392
配当金の支払額	△93,077	△108,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,075,141	33,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	147,312	306,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	775,832	△5,656
現金及び現金同等物の期首残高	3,041,042	4,203,382
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	430,822	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,247,697	4,197,726

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、前代表取締役社長の不適切な経費の使用等に関し、特別調査委員会を設置して調査を行った他、グループ全体における類似事案の有無や会計処理の適切性等の自己点検を実施いたしました。

これらの特別調査委員会による調査等に係る一連の損失233,000千円を、特別調査等関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	H S 事業	EMS 事業	P S 事業	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
売上高						
日本	9,086,542	4,130,192	1,173,534	14,390,269	—	14,390,269
中国	769,189	3,521,514	6,064,397	10,355,102	—	10,355,102
マレーシア	—	5,463,432	—	5,463,432	—	5,463,432
その他	1,561,111	4,232,601	272,366	6,066,079	—	6,066,079
顧客との契約から 生じる収益	11,416,843	17,347,741	7,510,298	36,274,884	—	36,274,884
(1)外部顧客への 売上高	11,416,843	17,347,741	7,510,298	36,274,884	—	36,274,884
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	84,498	1,103,750	3,408	1,191,656	△1,191,656	—
計	11,501,341	18,451,491	7,513,707	37,466,541	△1,191,656	36,274,884
セグメント利益	427,957	134,347	219,467	781,772	△283,683	498,089

- (注) 1. セグメント利益の調整額△283,683千円には、セグメント間取引消去18,744千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△302,427千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の区分に属する国の内訳は、ベトナム、米国、タイ、ラオス、インドネシアであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
売上高						
日本	8,754,260	3,781,322	1,222,556	13,758,139	—	13,758,139
中国	1,087,139	3,835,493	5,961,553	10,884,186	—	10,884,186
マレーシア	—	5,046,536	—	5,046,536	—	5,046,536
その他	1,653,516	4,951,609	469,847	7,074,973	—	7,074,973
顧客との契約から 生じる収益	11,494,917	17,614,961	7,653,958	36,763,836	—	36,763,836
(1)外部顧客への 売上高	11,494,917	17,614,961	7,653,958	36,763,836	—	36,763,836
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	58,946	738,152	1,394	798,493	△798,493	—
計	11,553,863	18,353,114	7,655,352	37,562,330	△798,493	36,763,836
セグメント利益	310,729	408,654	499,755	1,219,140	△331,681	887,458

- (注) 1. セグメント利益の調整額△331,681千円には、セグメント間取引消去7,106千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△338,787千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の区分に属する国の内訳は、米国、ベトナム、タイ、ラオス、インドネシアであります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。